



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノダ
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 安川 隆二
定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日 配当支払開始予定日 平成24年2月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5687-6222
平成24年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	46,783	1.2	2,113	75.3	2,175	75.8	1,137	△20.9
22年11月期	46,218	1.8	1,205	—	1,237	—	1,438	—

(注) 包括利益 23年11月期 1,007百万円 (△39.2%) 22年11月期 1,657百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	74.51	—	12.8	5.9	4.5
22年11月期	90.63	—	18.5	3.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 216百万円 22年11月期 235百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	39,237	9,877	23.6	612.86
22年11月期	34,830	9,153	24.4	539.32

(参考) 自己資本 23年11月期 9,251百万円 22年11月期 8,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	1,620	△642	182	6,760
22年11月期	2,615	△620	△562	5,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	2.50	2.50	39	2.8	0.5
23年11月期	—	2.50	—	2.50	5.00	75	6.7	0.9
24年11月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		7.1	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	7.5	980	△29.2	950	△33.3	880	212.1	58.29
通期	52,200	11.6	2,050	△3.0	2,000	△8.1	1,600	40.6	105.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料21ページ「(7)会計方針の変更」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	17,339,200 株	22年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	23年11月期	2,242,975 株	22年11月期	1,589,675 株
③ 期中平均株式数	23年11月期	15,268,051 株	22年11月期	15,874,837 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	37,710	10.9	1,069	73.0	1,021	97.7	1,226	83.2
22年11月期	33,998	△0.3	618	—	516	—	669	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	80.32	—
22年11月期	42.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	28,746	10,196	35.5	675.46
22年11月期	27,453	9,286	33.8	589.64

(参考) 自己資本 23年11月期 10,196百万円 22年11月期 9,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年12月～平成23年11月）は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力供給問題、欧州債務危機などの金融不安、円高や株価の急激な変動、雇用不安など景気は先行き不透明な状況で推移しました。

新設住宅着工は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政策支援による下支え効果もあり回復傾向となり、また、期を通じ合板相場も堅調に推移するなど好材料もありましたが、年初より床材を中心に原材料価格が高騰し収益を圧迫しました。特に当連結会計年度は、東日本大震災により東北地方の合板及び建材関連の多くの工場が被災し物流も混乱するなか、建築資材全般で供給不足となる局面もありました。このような状況下、当グループは快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引続き床材や建具など建材製品の拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、エコ素材MDFなどを使用した環境配慮型商品の品揃え拡充や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。

なお、東日本大震災に被災した連結子会社（石巻合板工業株式会社）が昨年8月まで国産針葉樹合板の生産を停止し、マレーシアの合弁会社（サンヤン社）をはじめとした輸入南洋材合板の販売に注力したものの合板部門の売上高は大幅に減少いたしました。一方、床材や建具など当グループ主力の建材製品は販売が伸長し、これらの結果、当連結会計年度の連結業績は売上高が46,783百万円（前期比1.2%増）と前期実績を上回ることとなりました。損益面につきましては、主力の建材製品の売上増加に加え、震災の影響もあり期を通じ概ね堅調に推移した国内合板相場の影響も業績に寄与し、営業利益は2,113百万円（前期比75.3%増）、経常利益は2,175百万円（前期比75.8%増）とそれぞれ前期を大幅に上回る結果となりました。また、東日本大震災により被災した連結子会社の災害損失1,203百万円を特別損失に計上いたしました。繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の追加計上（連結303百万円、個別226百万円）などの要因もあり、当期純利益は1,137百万円（前期比20.9%減）となりました。

・当連結会計年度（平成23年11月期）の業績

[連結]

	当連結会計年度 (平成23年11月期)	前連結会計年度 (平成22年11月期)	前期比(増減)	
売上高	46,783百万円	46,218百万円	+564百万円	+1.2%
営業利益	2,113	1,205	+907	+75.3
経常利益	2,175	1,237	+937	+75.8
当期純利益	1,137	1,438	△301	△20.9

[個別]

	当期 (平成23年11月期)	前期 (平成22年11月期)	前期比(増減)	
売上高	37,710百万円	33,998百万円	+3,712百万円	+10.9%
営業利益	1,069	618	+451	+73.0
経常利益	1,021	516	+504	+97.7
当期純利益	1,226	669	+557	+83.2

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

床材や建具類につきましては、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに「ATEL I A P l u s α (アトリア プラスアルファ) 5つの提案」を推進し、引続き拡販に取り組みました。

また、エコ素材MDF（繊維板）などを基材に使用した環境配慮型商品の販売強化などへ取り組むとともに、高付加価値製品の拡販やコスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保、マーケットの新規開拓などに努めました。さらに今般の震災を踏まえ、耐震性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの提案を一層推進いたしました。この結果、床材やドア、引戸、外装下地材、構造用MDF等の販売が伸長し、売上高は34,564百万円、セグメント利益は2,028百万円となりました。

〔合板事業〕

針葉樹合板は、震災により連結子会社石巻合板工業が国産針葉樹合板の生産活動を停止したことから売上高は大幅に減少いたしました。なお、被災した合板事業の復旧作業にグループを挙げて全力で取り組んだ結果、昨年8月下旬には国産針葉樹合板の生産を一部再開し、また昨年未までに概ね震災以前の生産能力を回復いたしました。一方、輸入南洋材合板は、3月に発生した震災の影響による供給不足感もあり合板相場は5月まで堅調に推移しておりましたが、6月以降は輸入量の急増や復興関連工事の遅れによる荷動きの停滞などもあり厳しい市場環境となりました。こうしたなか、当グループは引続き品質管理や採算管理の強化・徹底をはかるとともに、認証合板など顧客ニーズに合致した製品の品揃え拡充により提案営業を強化し、またマーケットの新規開拓や高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めました。これらの結果、売上高は12,218百万円、セグメント利益は1,245百万円となりました。

〈セグメント別売上高及び損益※〉

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)
住宅建材事業	34,564	73.9	2,028
合板事業	12,218	26.1	1,245
調整額	—	—	△ 1,160
合計	46,783	100.0	2,113

※当連結会計年度〔平成23年11月期〕より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

②次期（平成24年11月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、後記8頁「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、引続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、各種施策を徹底し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	次期連結業績見通し (平成24年11月期)	当期連結業績 (平成23年11月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	52,200	46,783	+ 5,416	+ 11.6
営業利益	2,050	2,113	△ 63	△ 3.0
経常利益	2,000	2,175	△ 175	△ 8.1
当期純利益	1,600	1,137	+ 462	+ 40.6

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は 4,406 百万円の増加、負債は 3,683 百万円の増加、純資産は 723 百万円の増加となりました。

総資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加 1,171 百万円、受取手形及び売掛金の増加 854 百万円、原材料及び貯蔵品の増加 201 百万円、繰延税金資産の増加 297 百万円、有形固定資産（建物及び構築物、機械装置等）の増加 1,310 百万円、製品の減少 498 百万円、仕掛品の減少 164 百万円などによるものであります。

負債の増加の主なものは、設備関係支払手形の増加 2,896 百万円、長期借入金の増加 1,275 百万円、短期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）の減少 693 百万円などによるものであります。

純資産の増加の主なものは、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加 1,060 百万円や、自己株式の取得による減少 207 百万円、少数株主持分の減少 34 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 30 百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し、6,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は852百万円となり、減価償却費の計上による897百万円の増加や、災害損失の計上による1,203百万円の増加、売上債権の増加による854百万円の減少、仕入債務の減少による165百万円の減少、災害損失の支払による668百万円の減少、保険金の受取りによる250百万円の増加などの要因から、1,620百万円の収入(前期は2,615百万円の収入)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による608百万円の減少などの要因から、642百万円の支出(前期は620百万円の支出)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の減少による622百万円の減少、長期借入金の増加による1,900百万円の増加、長期借入金の返済による695百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少、リース債務の返済による26百万円の減少、配当金の支払いによる77百万円の減少、自己株式の取得による207百万円の減少により、182百万円の収入(前期は562百万円の支出)となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率(%)	21.0	24.4	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8	8.4	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.0	7.7

注) 自 己 資 本 比 率: 自己資本/総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことでもあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

なお、当期（平成23年11月期）の期末配当金につきましては、自己資本充実により強固な財務基盤の確立をはかることが企業価値向上につながるとの判断のもと、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想通り1株につき2円50銭を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき5円（前期は中間配当見送り、期末配当は1株につき2円50銭を実施）となります。

また、次期（平成24年11月期）の配当金につきましては、1株につき7円50銭（中間3円75銭、期末3円75銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年11月30日）現在において当グループが判断したものです。

①新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

②原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

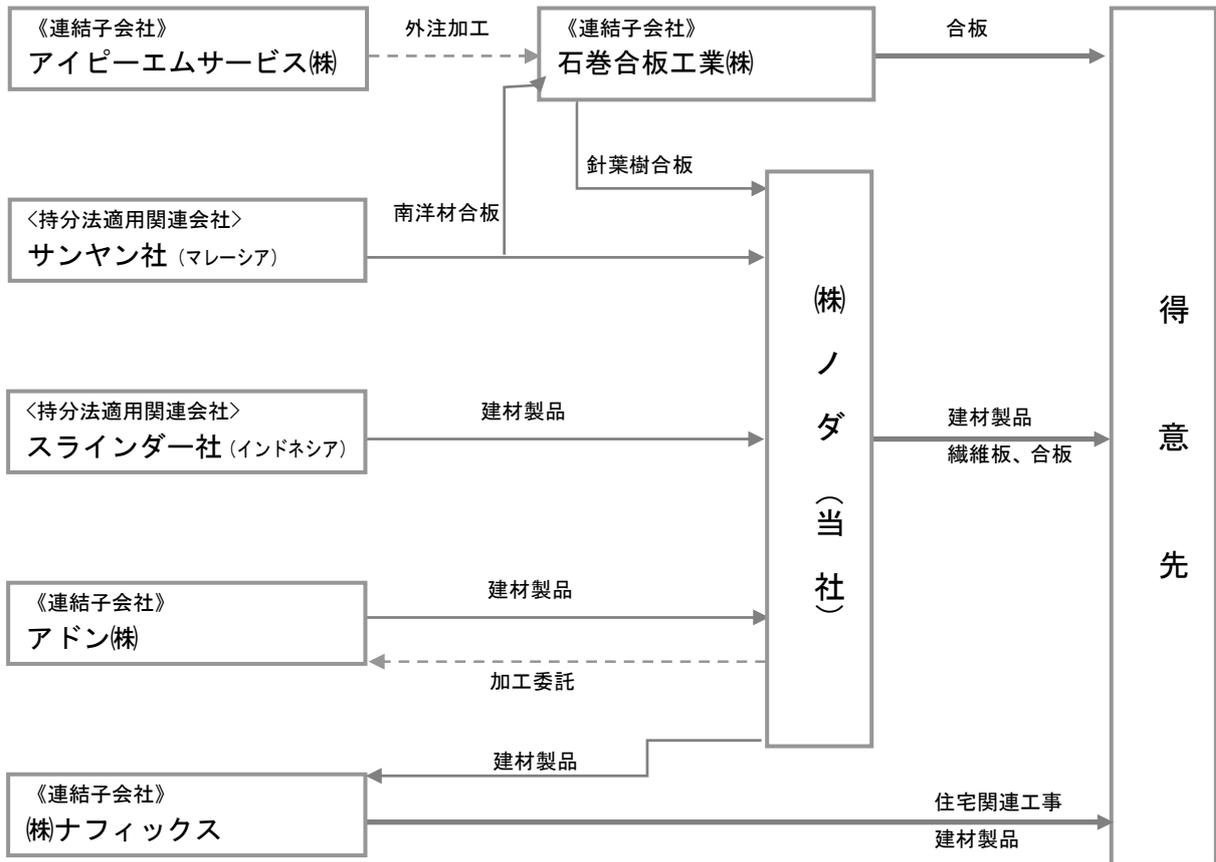
③自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

(当社)

株式会社ノダ …………… 建材製品（内装材・外装材・住宅機器、繊維板 他）の製造、販売並びに合板の販売

《連結子会社》

ア ド ン株式会社 …………… 建材製品（建具・収納家具）の製造
 株式会社ナフィックス …………… 建設（住宅関連工事）、建設資材販売
 石巻合板工業株式会社 …………… 合板の製造、販売
 アイピーエムサービス株式会社 …………… 合板の加工

<持分法適用関連会社>

スラインダー社 …………… 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造
 サンヤン社 …………… 合板の製造

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。

これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め持続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、下記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少するとの予想もありますが、ゆとりある住環境への欲求、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものと確信しており、当グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、その調達パイプの多様化、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く事業環境は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政府の政策支援による下支え効果もあり新設住宅着工が回復傾向となるなか、復興需要への期待感など好材料もありますが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなか、企業間競争の激化、不安定な原材料価格・為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、引続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、こうした厳しい事業環境下においても安定的に利益を確保して行けるよう、引続き徹底した経費削減や、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底など各種施策を徹底するとともに、高齢化社会、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

また当グループは、従来から地震や台風等の自然災害を重要な事業リスクとして認識し、役職員の安否確認手段の確保や備品の確認、リスク管理マニュアルの整備や教育訓練など様々な災害対策を講じておりますが、先般発生した大震災を教訓に再度災害対策の強化をはかるとともに、耐震性に優れた住宅資材を手掛けるメーカーとして、事業を通じ、被災地域の皆様の早期復興に貢献できるよう尽力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,658	3 6,948,024
受取手形及び売掛金	7,201,790	8,056,735
製品	3 5,261,688	3 4,762,972
仕掛品	1,170,357	1,006,217
原材料及び貯蔵品	3 1,345,830	3 1,546,958
繰延税金資産	469,080	766,329
その他	630,971	1,807,224
貸倒引当金	600	550
流動資産合計	21,855,777	24,893,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,861,835	1,902,650
機械装置及び運搬具（純額）	2,376,907	3,451,540
工具、器具及び備品（純額）	119,591	162,962
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産（純額）	133,425	91,870
建設仮勘定	22,005	215,509
有形固定資産合計	2, 3 8,982,343	2, 3 10,293,110
無形固定資産		
リース資産	11,604	5,645
その他	47,196	64,224
無形固定資産合計	58,801	69,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,191,673	1 3,271,956
長期貸付金	75,663	64,337
その他	669,330	647,318
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	3,933,667	3,980,612
固定資産合計	12,974,811	14,343,592
資産合計	34,830,589	39,237,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,802,397	3 7,637,191
短期借入金	3 9,245,032	3 8,551,756
リース債務	38,461	31,778
未払金	3 1,213,823	1,280,878
未払法人税等	65,850	63,263
未払消費税等	142,913	—
設備関係支払手形	—	2,978,544
災害損失引当金	—	124,650
その他	568,109	706,349
流動負債合計	19,076,589	21,374,411
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	3 1,333,884	3 2,609,034
リース債務	106,665	72,100
繰延税金負債	319,024	291,996
退職給付引当金	4,413,136	4,534,218
役員退職慰労引当金	357,720	376,120
資産除去債務	—	32,370
固定負債合計	6,600,430	7,985,840
負債合計	25,677,020	29,360,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	5,802,038	6,862,515
自己株式	787,482	994,578
株主資本合計	8,743,378	9,596,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,038	45,773
繰延ヘッジ損益	2,510	1,330
為替換算調整勘定	327,904	391,967
その他の包括利益累計額合計	249,355	344,863
少数株主持分	659,545	625,357
純資産合計	9,153,569	9,877,253
負債純資産合計	34,830,589	39,237,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	46,218,268	46,783,190
売上原価	1 34,935,589	1 34,480,350
売上総利益	11,282,678	12,302,840
販売費及び一般管理費	1, 3 10,077,078	1, 3 10,189,706
営業利益	1,205,600	2,113,134
営業外収益		
受取利息	15,515	12,219
受取配当金	38,251	45,935
持分法による投資利益	235,323	216,401
為替差益	8,087	11,842
受取保険金	26,754	21,313
その他	74,718	90,155
営業外収益合計	398,650	397,868
営業外費用		
支払利息	219,814	207,017
売上割引	34,542	31,230
売上債権売却損	79,612	58,057
その他	32,909	39,595
営業外費用合計	366,879	335,901
経常利益	1,237,371	2,175,100
特別利益		
保険差益	24,075	—
その他	4 27,720	—
特別利益合計	51,795	—
特別損失		
固定資産除却損	2 52,119	2 9,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
災害による損失	—	5 1,203,267
投資有価証券評価損	54,721	9,450
その他の投資評価損	1,720	300
適格退職年金制度終了損	—	67,052
特別損失合計	108,560	1,322,331
税金等調整前当期純利益	1,180,606	852,769
法人税、住民税及び事業税	32,492	36,743
法人税等調整額	478,284	303,974
法人税等合計	445,791	267,230
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,120,000
少数株主利益又は少数株主損失 ()	187,735	17,590
当期純利益	1,438,662	1,137,590

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,120,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30,264
繰延ヘッジ損益	—	1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	—	80,660
その他の包括利益合計	—	² 112,105
包括利益	—	¹ 1,007,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,042,082
少数株主に係る包括利益	—	34,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
前期末残高	4,363,376	5,802,038
当期変動額		
剰余金の配当	—	77,114
当期純利益	1,438,662	1,137,590
当期変動額合計	1,438,662	1,060,476
当期末残高	5,802,038	6,862,515
自己株式		
前期末残高	755,068	787,482
当期変動額		
自己株式の取得	32,414	207,096
当期変動額合計	32,414	207,096
当期末残高	787,482	994,578
株主資本合計		
前期末残高	7,337,130	8,743,378
当期変動額		
剰余金の配当	—	77,114
当期純利益	1,438,662	1,137,590
自己株式の取得	32,414	207,096
当期変動額合計	1,406,248	853,380
当期末残高	8,743,378	9,596,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,587	76,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,548	30,264
当期変動額合計	15,548	30,264
当期末残高	76,038	45,773
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	523	2,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,033	1,180
当期変動額合計	3,033	1,180
当期末残高	2,510	1,330
為替換算調整勘定		
前期末残高	363,362	327,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35,457	64,063
当期変動額合計	35,457	64,063
当期末残高	327,904	391,967
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	272,298	249,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,942	95,508
当期変動額合計	22,942	95,508
当期末残高	249,355	344,863
少数株主持分		
前期末残高	463,175	659,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196,370	34,188
当期変動額合計	196,370	34,188
当期末残高	659,545	625,357
純資産合計		
前期末残高	7,528,007	9,153,569
当期変動額		
剰余金の配当	—	77,114
当期純利益	1,438,662	1,137,590
自己株式の取得	32,414	207,096
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	219,313	129,696
当期変動額合計	1,625,562	723,684
当期末残高	9,153,569	9,877,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180,606	852,769
減価償却費	981,354	897,849
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,650	18,400
災害損失	—	1,203,267
固定資産除却損	52,119	9,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
受取利息及び受取配当金	53,766	58,155
支払利息	219,814	207,017
為替差損益 (は益)	33	10
投資有価証券評価損益 (は益)	54,721	9,450
投資その他の資産評価損	1,720	300
持分法による投資損益 (は益)	235,323	216,401
売上債権の増減額 (は増加)	993,662	854,945
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,455,568	78,410
仕入債務の増減額 (は減少)	378,549	165,205
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,426	142,913
その他	200,075	310,999
小計	2,833,816	2,183,114
利息及び配当金の受取額	50,499	53,551
利息の支払額	237,545	209,414
法人税等の支払額	31,258	39,412
災害損失の支払額	—	668,756
補助金の受取額	—	51,843
保険金の受取額	—	250,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615,512	1,620,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	37,852	1,357
有形固定資産の取得による支出	538,497	608,841
貸付けによる支出	14,529	12,234
貸付金の回収による収入	29,609	27,694
その他	59,622	37,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,890	642,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	77,070	622,706
長期借入れによる収入	500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	991,640	695,420
割賦債務の返済による支出	88,320	88,320
リース債務の返済による支出	27,235	26,497
配当金の支払額	—	77,114
自己株式の取得による支出	32,414	207,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,539	182,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	10
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,432,115	1,161,366
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,543	5,598,658
現金及び現金同等物の期末残高	5,598,658	6,760,024

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 当該連結子会社は、アドン㈱、㈱ナフィックス、石巻合板工業㈱、アイピーエムサービス㈱の4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年9月に退職一時金制度へと移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失に67,052千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した子会社石巻合板工業㈱他の固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込み額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建仕入債務及 (買建) び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、32,370千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,370千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「設備支払手形」(前連結会計年度81,616千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,908,712千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,047,091千円
2 有形固定資産 減価償却累計額 28,155,861千円	2 有形固定資産 減価償却累計額 26,656,881千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
イ 工場財団	イ 工場財団
建物及び構築物 700,415千円	建物及び構築物 679,632千円
土地 1,141,078	土地 1,141,078
計 1,841,493	計 1,820,711
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,250,500千円	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,454,500千円
短期借入金 5,180,000	短期借入金 4,480,000
支払手形及び買掛金 1,414,220	支払手形及び買掛金 951,621
計 7,844,720	計 6,886,121
ロ その他	ロ その他
製品 562,149千円	製品 538,073千円
原材料及び貯蔵品 87,819	原材料及び貯蔵品 157,298
建物及び構築物 603,418	建物及び構築物 714,271
土地 1,572,814	土地 1,572,814
計 2,826,202	定期預金 80,000
上記に対応する債務	計 3,062,457
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 758,804千円	上記に対応する債務
未払金 88,320	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,359,384千円
計 847,124	短期借入金 1,138,769
○ 売掛金等の流動化による譲渡残高 7,480,198千円	2,498,153
	○ 売掛金等の流動化による譲渡残高 6,451,116千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、89,646千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、104,347千円であります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物等 15,847千円	建物及び構築物等 205千円
機械装置及び運搬具 23,990	機械装置及び運搬具 9,229
工具、器具及び備品 12,281	工具、器具及び備品 456
計 52,119	計 9,891
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 3,182,628千円	運賃諸掛 3,061,867千円
役員報酬及び給料手当 2,522,583	役員報酬及び給料手当 2,545,701
賃借料 1,342,527	賃借料 1,242,798
4 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。	4
5	5 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。
	固定資産等の原状回復費用 1,810,926千円
	たな卸資産の廃棄損 380,546
	固定資産の廃棄損 176,455
	操業休止期間中の固定費 132,367
	小計 2,500,296
	災害補助金及び雇用助成金 1,047,029
	受取保険金 250,000
	差引 災害による損失 1,203,267
	なお、当連結会計年度末において見積られる損失を災害損失引当金として計上しており、上記損失には、同引当金繰入額124,650千円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	1,461,605 千円
少数株主に係る包括利益	196,370
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,548 千円
繰延ヘッジ損益	3,033
持分法適用会社に対する持分相当額	44,092
計	31,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,409,600	180,075		1,589,675

(注) 普通株式の自己株式の増加180,075株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株及び単元未満株式の買取請求による増加75株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,589,675	653,300		2,242,975

(注) 普通株式の自己株式の増加653,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	37,740	2.5	平成23年5月31日	平成23年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,776,658千円	現金及び預金勘定 6,948,024千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 178,000	預入期間3ヵ月超の定期預金 188,000
現金及び現金同等物 5,598,658	現金及び現金同等物 6,760,024

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業」に区分しておりますが、前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額 (注2, 3)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,564,401	12,218,789	46,783,190		46,783,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,106,859	4,106,859	4,106,859	
計	34,564,401	16,325,648	50,890,049	4,106,859	46,783,190
セグメント利益	2,028,543	1,245,577	3,274,100	1,160,966	2,113,134
その他の項目					
減価償却費	635,321	250,008	885,329	12,520	897,849

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去34,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,195,070千円であります。

2. 減価償却費の調整額12,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	539円32銭	1株当たり純資産額	612円86銭
1株当たり当期純利益	90円63銭	1株当たり当期純利益	74円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	9,153,569千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	9,877,253千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	659,545	純資産の部の合計額から 控除する金額	625,357
(うち少数株主持分)	(659,545)	(うち少数株主持分)	(625,357)
普通株式に係る純資産額	8,494,023	普通株式に係る純資産額	9,251,895
普通株式の発行済株式数	17,339千株	普通株式の発行済株式数	17,339千株
普通株式の自己株式数	1,589	普通株式の自己株式数	2,242
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,749	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,096
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の 当期純利益	1,438,662千円	連結損益計算書上の 当期純利益	1,137,590千円
普通株式に係る当期純利益	1,438,662千円	普通株式に係る当期純利益	1,137,590千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	15,874千株	普通株式の期中平均株式数	15,268千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,372	4,464,792
受取手形	1,064,703	1,336,077
売掛金	5,140,958	5,778,720
製品	4,631,385	4,053,562
仕掛品	1,042,879	746,491
原材料及び貯蔵品	814,403	1,116,204
前払費用	48,768	44,386
未収入金	363,819	616,145
関係会社短期貸付金	308,300	304,166
繰延税金資産	298,343	519,122
その他	21,333	25,656
流動資産合計	17,433,268	19,005,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,197,302	4,238,086
減価償却累計額	3,237,449	3,315,487
建物(純額)	959,853	922,599
構築物	767,916	773,885
減価償却累計額	697,964	709,300
構築物(純額)	69,952	64,585
機械及び装置	14,390,836	14,358,077
減価償却累計額	12,876,555	13,099,607
機械及び装置(純額)	1,514,281	1,258,469
車両運搬具	23,812	28,242
減価償却累計額	23,268	26,210
車両運搬具(純額)	543	2,031
工具、器具及び備品	742,104	795,676
減価償却累計額	627,927	672,191
工具、器具及び備品(純額)	114,176	123,484
土地	2,080,806	2,080,806
リース資産	94,839	99,129
減価償却累計額	22,204	42,974
リース資産(純額)	72,635	56,155
建設仮勘定	19,610	—
有形固定資産合計	4,831,860	4,508,131
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018	3,310
電話加入権	30,015	30,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
その他	1,706	1,245
無形固定資産合計	32,741	34,572
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,811	1,221,605
関係会社株式	3,668,122	3,668,122
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	65,938	61,483
関係会社長期貸付金	4,166	—
長期前払費用	773	1,876
敷金及び保証金	399,738	395,157
生命保険積立金	249,966	231,759
その他	2,932	2,632
投資損失引当金	514,000	381,000
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	5,155,758	5,198,946
固定資産合計	10,020,359	9,741,650
資産合計	27,453,628	28,746,975
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,162,673	4,187,223
買掛金	2,201,836	2,548,150
短期借入金	5,180,000	4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	576,000	489,500
リース債務	20,484	21,342
未払金	873,593	978,906
未払費用	324,418	469,115
未払法人税等	56,788	58,381
未払消費税等	94,435	85,237
預り金	18,662	24,279
設備関係支払手形	81,616	96,652
流動負債合計	13,590,508	13,438,788
固定負債		
長期借入金	674,500	1,065,000
リース債務	52,151	34,813
繰延税金負債	109,018	82,137
退職給付引当金	3,447,242	3,575,041
役員退職慰労引当金	293,580	321,990
資産除去債務	—	32,370
固定負債合計	4,576,492	5,111,352
負債合計	18,167,001	18,550,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	88,557	78,609
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	990,263	2,149,491
利益剰余金合計	6,266,091	7,415,371
自己株式	787,482	994,578
株主資本合計	9,207,431	10,149,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,684	45,888
繰延ヘッジ損益	2,510	1,330
評価・換算差額等合計	79,195	47,219
純資産合計	9,286,627	10,196,834
負債純資産合計	27,453,628	28,746,975

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	33,998,564	37,710,995
売上原価		
製品期首たな卸高	5,560,758	4,631,385
当期製品製造原価	15,540,514	17,780,080
当期製品仕入高	9,386,196	11,592,639
合計	30,487,468	34,004,105
他勘定振替高	1,303,618	2,582,913
製品期末たな卸高	4,631,385	4,053,562
売上原価合計	24,552,463	27,367,630
売上総利益	9,446,101	10,343,365
販売費及び一般管理費	8,828,011	9,274,214
営業利益	618,089	1,069,150
営業外収益		
受取利息	8,885	8,079
受取配当金	38,186	45,862
受取地代家賃	34,843	34,609
為替差益	8,087	11,842
その他	31,220	57,549
営業外収益合計	121,222	157,942
営業外費用		
支払利息	139,424	123,922
売上割引	26,211	25,408
売上債権売却損	37,449	27,486
その他	19,282	28,451
営業外費用合計	222,367	205,268
経常利益	516,944	1,021,824
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	133,000
その他	27,720	—
特別利益合計	27,720	133,000
特別損失		
固定資産除却損	33,223	9,822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
投資有価証券評価損	54,721	9,450
その他の投資評価損	—	300
投資損失引当金繰入額	64,000	—
適格退職年金制度終了損	—	67,052
特別損失合計	151,944	118,994
税引前当期純利益	392,719	1,035,830
法人税、住民税及び事業税	30,000	36,000
法人税等調整額	306,593	226,563
法人税等合計	276,593	190,563
当期純利益	669,313	1,226,394

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	387,270	387,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	98,551	88,557
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,993	9,948
当期変動額合計	9,993	9,948
当期末残高	88,557	78,609
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	310,956	990,263
当期変動額		
剰余金の配当	—	77,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	9,993	9,948
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	669,313	1,226,394
当期変動額合計	679,306	1,159,228
当期末残高	990,263	2,149,491
利益剰余金合計		
前期末残高	5,596,778	6,266,091
当期変動額		
剰余金の配当	—	77,114
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	669,313	1,226,394
当期変動額合計	669,313	1,149,279
当期末残高	6,266,091	7,415,371
自己株式		
前期末残高	755,068	787,482
当期変動額		
自己株式の取得	32,414	207,096
当期変動額合計	32,414	207,096
当期末残高	787,482	994,578
株主資本合計		
前期末残高	8,570,532	9,207,431
当期変動額		
剰余金の配当	—	77,114
自己株式の取得	32,414	207,096
当期純利益	669,313	1,226,394
当期変動額合計	636,899	942,183
当期末残高	9,207,431	10,149,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,471	76,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,786	30,796
当期変動額合計	15,786	30,796
当期末残高	76,684	45,888
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	523	2,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,033	1,180
当期変動額合計	3,033	1,180

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期末残高	2,510	1,330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,948	79,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,752	31,976
当期変動額合計	12,752	31,976
当期末残高	79,195	47,219
純資産合計		
前期末残高	8,662,480	9,286,627
当期変動額		
剰余金の配当	—	77,114
当期純利益	669,313	1,226,394
自己株式の取得	32,414	207,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,752	31,976
当期変動額合計	624,146	910,207
当期末残高	9,286,627	10,196,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

◇役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年2月24日付 定時株主総会開催予定日）

・新任取締役候補者

氏名	現職
うえはら としひこ 上原 敏彦	情報システム室長

・退任予定取締役

氏名	現職
ほんぶ としただ 本部 聰定	常務取締役 経理部、情報システム室担当兼業務部長

・新任監査役候補者

氏名	現職
ほんぶ としただ 本部 聰定	常務取締役 経理部、情報システム室担当兼業務部長

・退任予定監査役

氏名	現職
こばやし やすよし 小林 泰芳	常勤監査役

(注) 新任取締役候補者並びに新任監査役候補者の就任は、平成24年2月24日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定です。

なお、上記の変動につきましては、平成23年12月26日に開示済みです。